

海外トピックス

民間非営利が中心の医療・介護サービス — オランダ(下) —

オランダは世界で最も非営利セクターが発達している国といわれる。米国ジョーンズ・ホプキンス大学の調査によると、労働力人口に占める非営利セクターの就業者ならびにボランティアの割合は 14.4% にのぼる。内訳は非営利団体における就業者が 9.2%、ボランティアが 5.1% である。ここでいう非営利セクターには、財団法人や社会福祉法人などの非営利法人から市民活動団体のようなものまで含まれるが、アメリカの 9.8%、日本の 4.2% と比較すると、いかにオランダが突出しているかが明らかである。

この非営利セクター従事者のうち、59.8% は医療・介護(ソーシャルサービス)部門である。逆にいうと、オランダで非営利セクターが発達しているのは医療・介護を民間非営利団体が一手に引き受けているためだともいえる。高齢者在宅介護サービスの 97% を民間非営利団体が提供しているというデータもある。

オランダでは歴史的に、宗教的背景をもつ慈善団体や相互扶助的な団体が、高齢者介護や産前産後の手伝

いなどをしてきた。第 2 次世界大戦のあと、政府の補助金が下りるようになってから、これらの団体は発達を続け、1990 年ごろサービスの効率化をめざし地域ごとにまとまった在宅ケア組織となった。現在ケア団体は身体介護や看護サービスも提供している。

なお公的福祉サービスもあるが、自治体が提供するのとは「ケア」ではないサービスである。配食や、通所型のアクティビティ、移送、緊急通報などはあるものの、AWBZ の給付対象のような「介護」は提供しない。また、医療機関には、公立も民間営利もなく、すべてが民間非営利で利益を出すことは法律で禁じられている。かつてあったごく少数の公立病院は、小さな政府と市場活性化という政策のなかで民営化された。

民間非営利セクターの活躍の裏には、政府からの補助金や統制があるのは事実だが、官から民へとシフトしていくうえで、企業の力だけでなく非営利団体も重要なアクターになりうるといえよう。

((株) 日本総合研究所 研究員 岡元真希子)